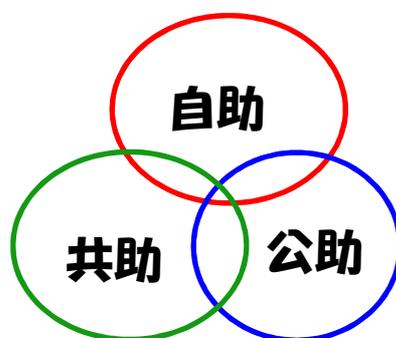


安城市校區別地震防災カルテ

学区：高棚小学校区



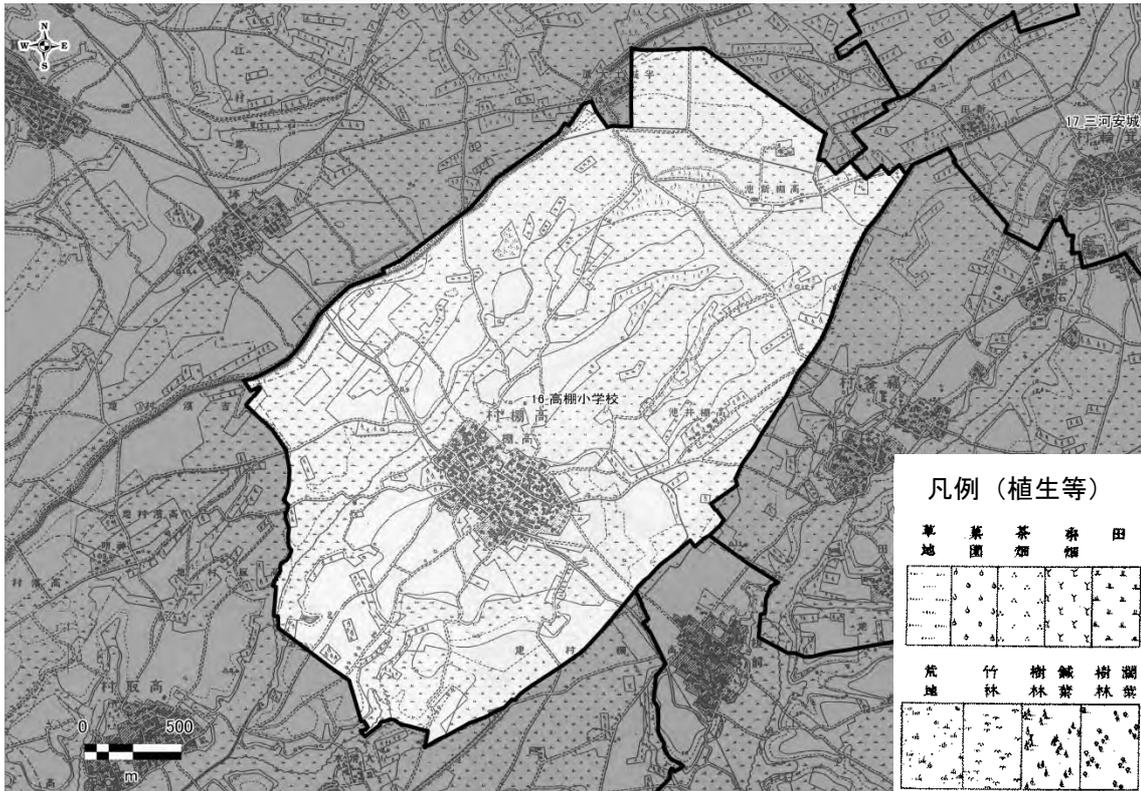
自分たちが住んでいる地区の状況や被害想定、防災施設を把握し、地震に強いまちづくりを進めていきましょう。

安城市

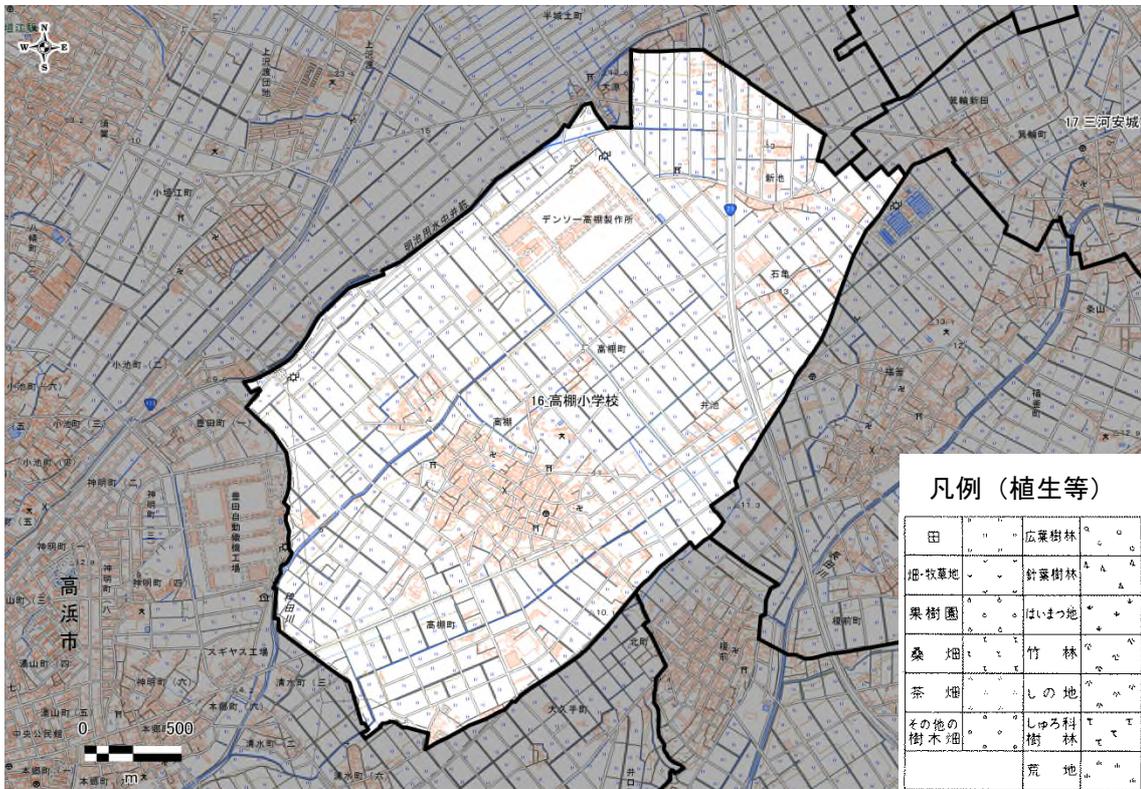
目 次

高棚小学校区のおかしと今	1
1. 校区の位置図	2
2. 校区の構成	2
3. 校区の概要	2
4. 被害予測の結果（過去地震最大モデル）	4
5. 被害予測の結果（理論上最大想定モデル）	6
6. 防災関連施設	8
7. 避難所等一覧	8
8. 防災上の課題	9
9. 防災関連施設分布図	10

高棚小学校区のおかしと今



むかし（1890年（明治23年）ごろ）の校区付近の地形

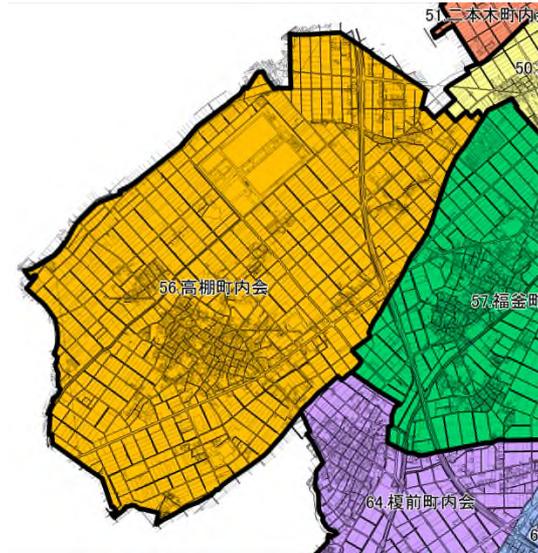


今の校区付近の地形

1. 校区の位置図



校区面積約 6.69km²
(安城市全体の 7.8%)



町内会区分図

2. 校区の構成

高棚町

3. 校区の概要

【位置】 高棚小学校区は、市の西部に位置し、北西側は刈谷市、南西側は高浜市、南側が碧南市との市境となっている。

【地形】 校区のほぼ全域が台地上にあり、平地が広がっている。その中を稗田川が南西側に流下している。

【土地利用】 校区全体に田畑が広がっている。

高棚小学校周辺に住宅が集まっている。そこから離れた場所に大規模工場が立地する。大規模工場は、隣接する高浜市側にも立地しているが、こちらも住宅集中域からは離れている。

【交通】 国道 23 号(知立バイパス)が東部を南北に縦断している。

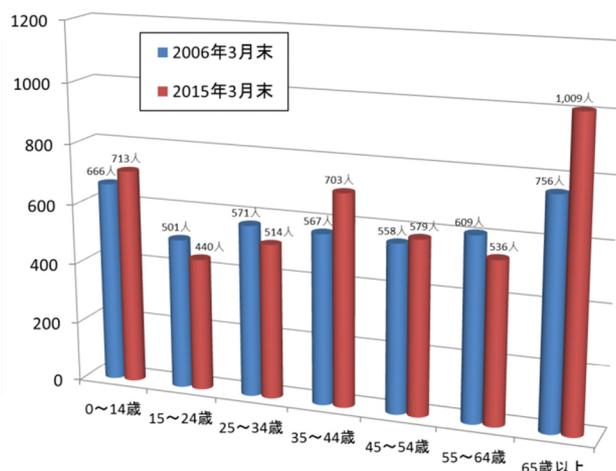
県道岡崎半田線 (47 号線) が南西方向に、県道南中根小垣江線 (299 号線) が南東方向に通っており交差している。

【その他】 町内会は、高棚町内会

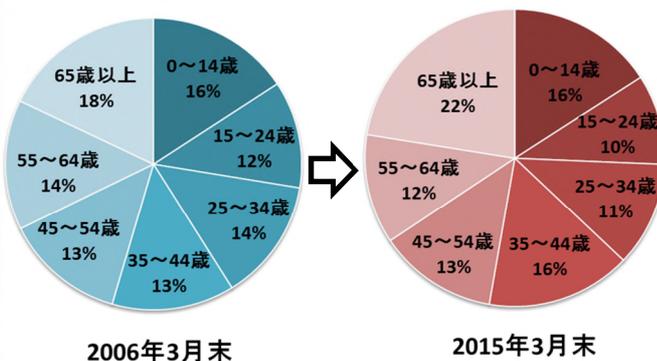
【人口等】(2006年3月末時と2015年3月末時の比較)

人口は増加している。ただし、65歳以上の高齢人口比率も増えている。

2006年3月末	人口	校区内での比率
0～14歳	666人	16%
15～24歳	501人	12%
25～34歳	571人	14%
35～44歳	567人	13%
45～54歳	558人	13%
55～64歳	609人	14%
65歳以上	756人	18%
人口(合計)	4,228人	100%
人口密度	632人/km ² (全市 2,013人/km ²)	
世帯数	1,199世帯 (对全市 2.0%)	

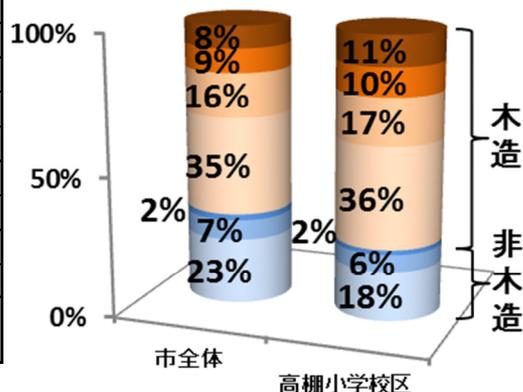


2015年3月末	人口	校区内での比率
0～14歳	713人	16%
15～24歳	440人	10%
25～34歳	514人	11%
35～44歳	703人	16%
45～54歳	579人	13%
55～64歳	536人	12%
65歳以上	1,009人	22%
人口(合計)	4,494人	100%
人口密度	672人/km ² (全市 2,151人/km ²)	
世帯数	1,419世帯 (对全市 2.0%)	



【建物棟数】(2011年12月)

		建物棟数(2011年12月)	校区内での比率
木造	昭和36年以前	247棟	11%
	昭和37～46年	234棟	10%
	昭和47～56年	381棟	17%
	昭和57年以後	820棟	36%
非木造	昭和46年以前	38棟	2%
	昭和47～56年	140棟	6%
	昭和57年以後	402棟	18%
建物棟数(合計)		2,262棟	100%
1km ² 当たりの建物棟数(校区/全市)		校区: 338 / 全市: 699(棟/km ²)	



4. 被害予測の結果(過去地震最大モデル)

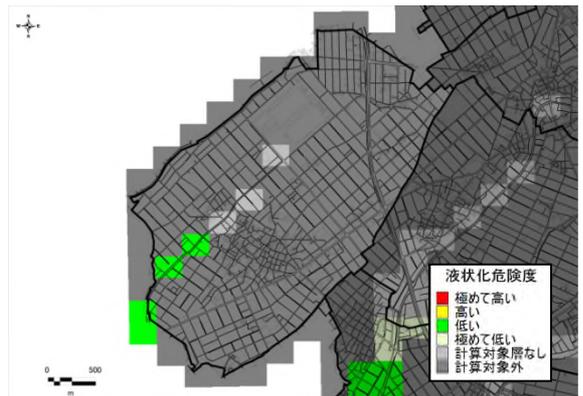
過去地震最大モデルとは：

- ・南海トラフで繰り返し発生している地震・津波のうち、発生したことが明らかで大きいもの(1707年「宝永地震」(M8.6)、1854年「安政東海地震」(M8.4)、1854年「安政南海地震」(M8.4)、1944年「昭和東南海地震」(M7.9)、1946年「昭和南海地震」(M8.0))を重ね合わせたモデル。
- ・本市の地震対策を検討する上で重要な想定とした。

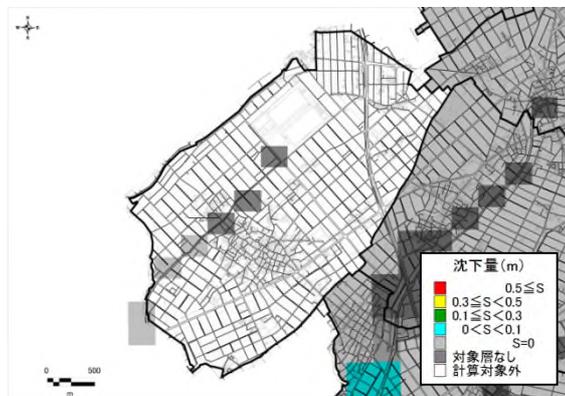
① 想定される地震動の強さ (250m メッシュ)



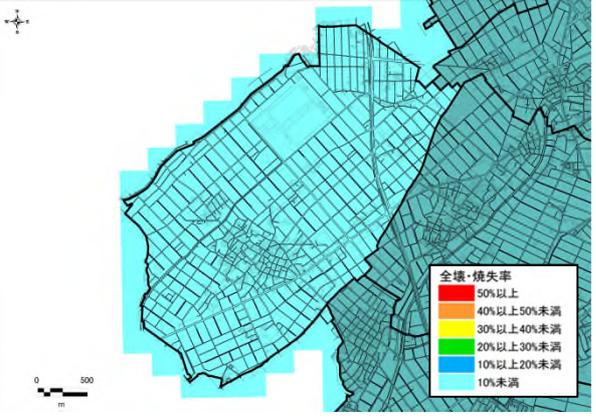
② 液状化の危険性 (250m メッシュ)



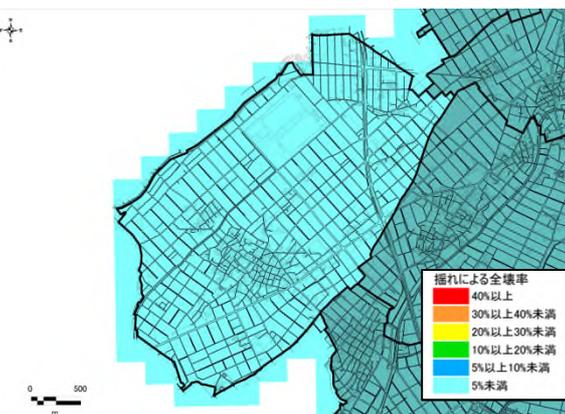
③ 地盤沈下量 (250m メッシュ)



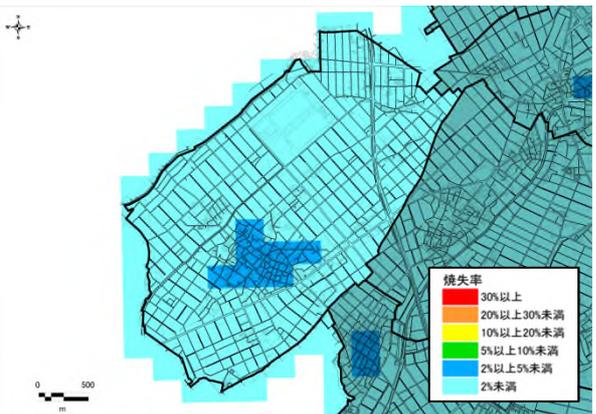
④ 全壊焼失率 (250m メッシュ)



⑤ 揺れ全壊率 (250m メッシュ)



⑥ 焼失率 (250m メッシュ)



4. 被害予測の結果(過去地震最大モデル)

高棚小学校区は、震度6弱の揺れが想定されている。震度6弱は立っていることが困難になるほどの揺れであり、建物の耐震補強と家具の固定を進めることが大変重要である。液状化に関しては、区域の大部分が台地にあるため、稗田川沿川で若干液状化の発生が心配される程度である。火災によって比較的多くの建物が焼失することが予測されているため、避難する際にはブレーカーを落とし、出火原因を減らすことが大切である。

<建物・人的被害の予測>

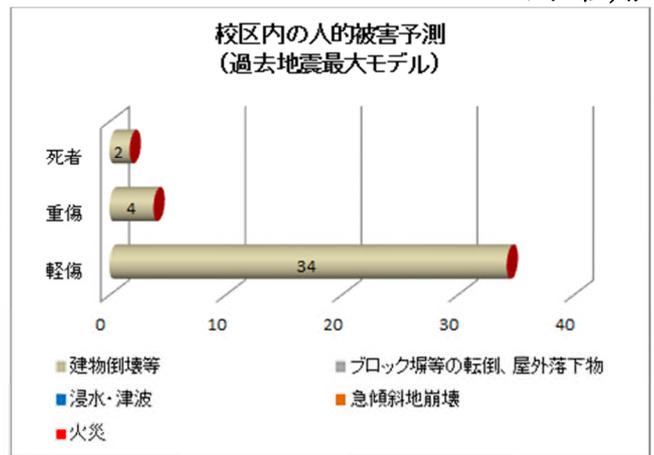
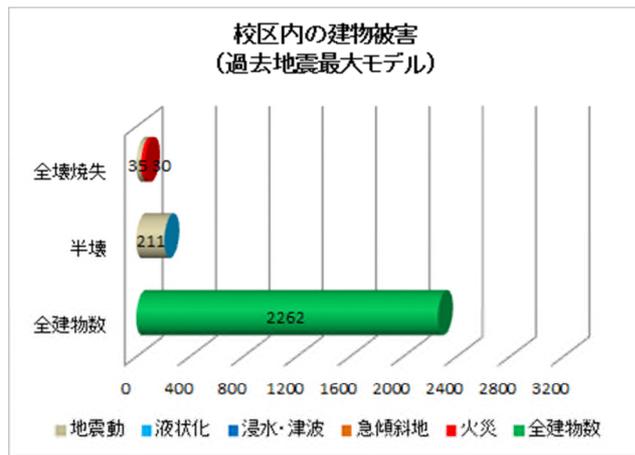
単位:(棟)

建物被害【冬・夕方発災】		
※()内は、校区の建物棟数2,262棟に対する割合		
	全壊・焼失	半壊
地震動	35	211
液状化	*	*
浸水・津波	0	0
急傾斜地	0	0
火災	30	—
建物被害総数	66(2.9%)	211(9.3%)

単位:(人)

人的被害【冬・深夜発災】			
※()内は、校区の深夜人口4,242人に対する割合			
	死者数	重傷者数	軽傷者数
建物倒壊等	2	4	34
(うち屋内転倒物・ 屋内落下物)	*	(1)	(5)
ブロック塀等の転倒、 屋外落下物	*	*	*
浸水・津波	0	0	0
急傾斜地崩壊	0	0	0
火災	*	*	*
被害者数合計	2(0.04%)	4(0.09%)	34(0.81%)

*: わずか



※四捨五入の関係で、合計が必ずしも一致しない場合があります

<ライフライン被害の予測>

ライフライン	被害	95%復旧するのに
上水道	被災直後、約9割が断水	約6週間
下水道	被災1日後、約7割が利用困難	約3週間
電力	被災直後、約9割が停電	約1週間
通信【固定電話】	被災直後、約9割が通話支障	約1週間
通信【携帯電話】	被災1日後、基地局の電波が停止する確率が、最大約8割	約1週間(基地局の復旧)
都市ガス	被災直後、0.3割が供給停止	約2週間
LPガス	被災直後、約1割が機能支障	約1週間

<避難者数の予測>

	1日後			1週間後			1ヶ月後		
	避難者数	避難所	避難所外	避難者数	避難所	避難所外	避難者数	避難所	避難所外
高棚小学校区	200	120	80	641	321	321	200	60	140
市計	8,271	4,976	3,295	26,649	13,359	13,289	8,142	2,442	5,699

※四捨五入の関係で、合計が必ずしも一致しない場合があります

5. 被害予測の結果(理論上最大想定モデル)

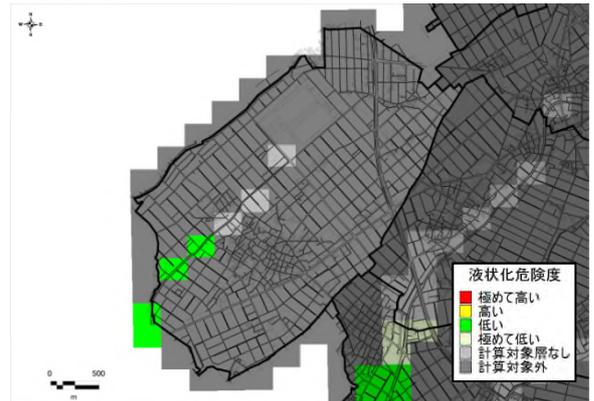
理論上最大想定モデルとは：

- ・南海トラフで発生する恐れのある地震・津波のうち、千年に一度、あるいはそれよりもっと発生頻度が低い地震。発生頻度は極めて低いが、発生すれば甚大な被害をもたらす、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震。
- ・「命を守る」という観点で想定外をなくすことを念頭に地震対策を講じることが不可欠であることから、あらゆる可能性を考慮して想定した最大クラスの地震・津波モデルとして設定。

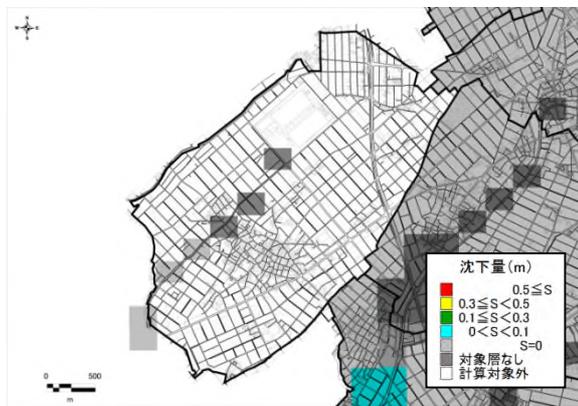
① 想定される地震動の強さ (250m メッシュ)



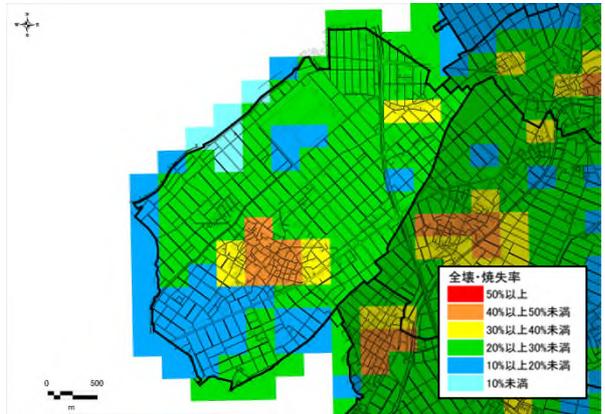
② 液状化の危険性 (250m メッシュ)



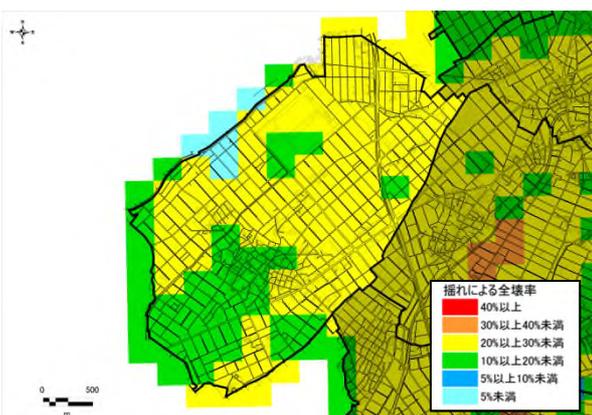
③ 地盤沈下量 (250m メッシュ)



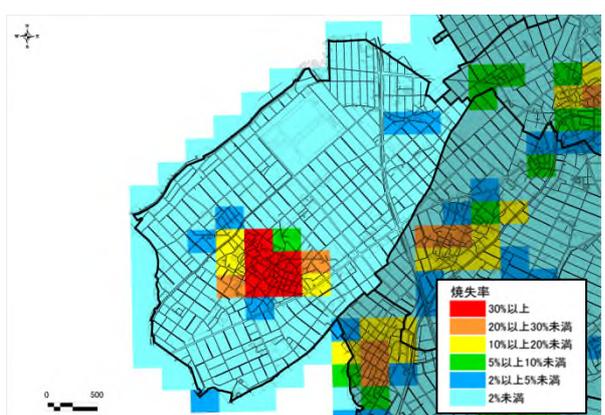
④ 全壊焼失率 (250m メッシュ)



⑤ 揺れ全壊率 (250m メッシュ)



⑥ 焼失率 (250m メッシュ)



5. 被害予測の結果(理論上最大想定モデル)

高棚小学校区は、震度6強の揺れが想定されている。震度6強は、はわないと動くことができないほどの非常に強い揺れであり、建物の耐震補強と家具の固定を進めることが大変重要である。

液状化に関しては、区域の大部分が台地にあるため、稗田川沿川で若干液状化の発生が心配される程度である。

火災によって多くの建物が焼失し、人的被害も発生することが予測されているため、避難する際にはブレーカーを落とし、出火原因を減らすことが大切である。

<建物・人的被害の予測>

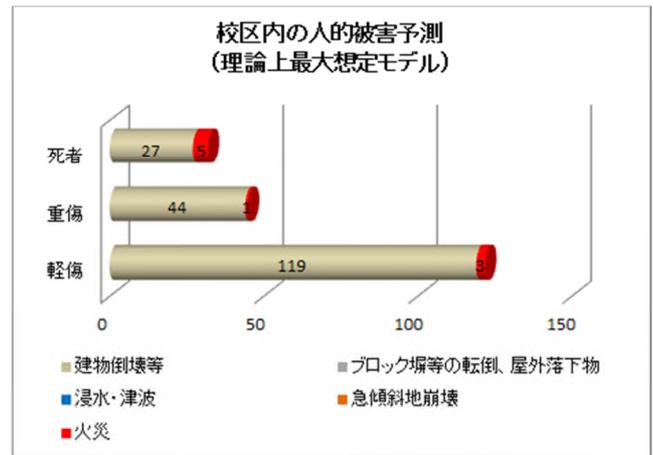
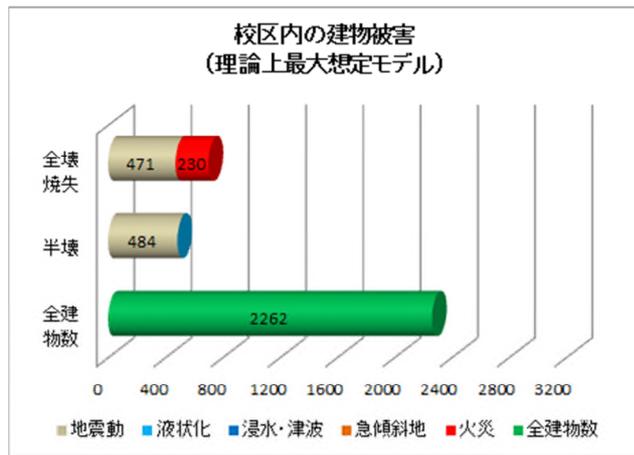
単位:(棟)

建物被害【冬・夕方発災】		
※()内は、校区の建物棟数2,262棟に対する割合		
	全壊・焼失	半壊
地震動	471	484
液状化	*	*
浸水・津波	0	0
急傾斜地	0	0
火災	230	—
建物被害総数	700(31.0%)	484(21.4%)

単位:(人)

人的被害【冬・深夜発災】			
※()内は、校区の深夜人口4,242人に対する割合			
	死者数	重傷者数	軽傷者数
建物倒壊等 (うち屋内転倒物・ 屋内落下物)	27	44	119
ブロック塀等の転倒、 屋外落下物	(2)	(9)	(33)
ブロック塀等の転倒、 屋外落下物	*	*	*
浸水・津波	0	0	0
急傾斜地崩壊	0	0	0
火災	5	1	3
被害者数合計	33(0.77%)	45(1.06%)	122(2.88%)

*: わずか



※四捨五入の関係で、合計が必ずしも一致しない場合があります

6. 防災関連施設

防災関連施設	名称
警察署	高棚駐在所
緊急時ヘリポート可能箇所	—
消防署	—
消防団	高棚分団詰所
拠点病院・救急病院・災害医療救護所※	—
自主防災組織数	1
防災倉庫	高棚小学校
応急給水施設	高棚小学校
井戸	—
マンホールトイレ	高棚小学校
学校	高棚小学校
保育園	高棚保育園
幼稚園	—
公民館・福祉センター	—

※大規模災害時にのみ開設される救護所

7. 避難所等一覧

避難所	区分	施設名	電話番号	所在地	収容可能人員[名]
	避難所	高棚小学校	92-0593	高棚町蛭田 44	270
臨時避難所	区分	施設名	電話番号	所在地	収容可能人員[名]
	臨時※	株式会社デンソー 高棚製作所	73-2500	高棚町新道 1	—
避難場所等	区分	名称		所在地	面積[m ²]
	一時	高棚宮西公園		高棚町中敷 173-2	3,700
		高棚小学校		高棚町蛭田 44	5,000
		高棚保育園		高棚町郷 181	2,000

※市の依頼に基づき開設される臨時的な避難所

8. 防災上の課題

- ・昭和 56 年以前に建築された木造住宅が多い地区となっており、被害想定では、全壊・焼失、半壊となる建物の割合は、過去地震最大モデルで約 12%、理論上最大想定モデルで約 52%となっている。また、人的被害においても、建物倒壊等による死者数、重傷者数が、過去地震最大モデルで 6 人、理論上最大想定モデルで 71 人となっている。建物被害や人的被害を減少させるためには、昭和 56 年以前に建築された建物の耐震診断や耐震改修により建物の耐震化を進める必要がある。
- ・木造住宅の割合が多く、火災による人的被害では理論上最大想定モデルで死者数、重傷者数が 6 人となる想定が出ている。火災による人的被害を減らすためには、各家庭での消火器の準備等により火災を拡大させない対策が必要である。

平成28年8月配布
安城市危機管理課